

2020年7月実施  
第13回  
農業簿記検定<sup>®</sup>  
1級問題

注意事項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までに済ませてください

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてカバン等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
  - ・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
  - ・電卓（基準に適合したものに限る。又は算盤）・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォン等通信機器を使用することは認めません（時計の代わり又は電卓として使用も不可）。電源を切り、カバン等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正受験とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正受験と認められた場合には、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**2時間（120分）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題24問まで掲載**しており、**1頁から27頁まで印刷**しています。  
**選択肢は50です（財務会計1～20・原価計算21～35・管理会計36～50に分かれています）**  
試験監督員の指示に従い、頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退室可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。  
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退室可能を指示するまでは、席を立たないでください。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会

※“農業簿記検定<sup>®</sup>”は、一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会の登録商標です

## 【財務会計編】

**問題 1** 次の文章のうち、空欄（ 1 ）と（ 2 ）に入れるべき最も適切な名称を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

企業会計原則は、一般原則、損益計算書原則、貸借対照表原則からなる本文と、これらを補足する注解から構成される。

このうち一般原則は、会計全般にかかわる包括的基本原則であり、以下に示す7つの原則（但し、順不同）から構成されている。

（ ? ）の原則：株主総会提出のため、信用目的のため、租税目的のため等種々の目的のために異なる形式の財務諸表を作成する必要がある場合、それらの内容は、信頼しうる会計記録に基づいて作成されたものであって、政策の考慮のために事実の真実な表示をゆがめてはならない。

（ 1 ）の原則：資本取引と損益取引とを明瞭に区別し、特に資本剰余金と利益剰余金を混同してはならない。

（ ? ）の原則：企業会計は、企業の財政状態及び経営成績に関して、真実な報告を提供するものでなければならない。

正規の簿記の原則：企業会計は、すべての取引につき、正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿を作成しなければならない。

（ ? ）の原則：企業会計は、その処理の原則及び手続を每期継続して適用し、みだりにこれを変更してはならない。

（ ? ）の原則：企業会計は、財務諸表によって、利害関係者に対し必要な会計事実を明瞭に表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない。

（ 2 ）の原則：企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性のある場合には、これに備えて適当に健全な会計処理をしなければならない。

### 【選択肢】

〔1の選択肢〕

- |        |                |         |
|--------|----------------|---------|
| 1. 明瞭性 | 2. 真実性         | 3. 混同禁止 |
| 4. 単一性 | 5. 資本取引・損益取引区分 |         |

〔2の選択肢〕

- |        |           |         |
|--------|-----------|---------|
| 1. 健全性 | 2. 明瞭性    | 3. 保守主義 |
| 4. 継続性 | 5. 費用収益対応 |         |

**問題 2** 次の文章は、集落営農組織の会計処理等について述べている。空欄（ 3 ）と（ 4 ）に入れるべき最も適切な基本用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

集落営農組織においては、当該共同事業の構成員に決算内容（財務諸表）を開示することが目的となるため、農業法人と同様の勘定科目を用いて会計処理を行うことが基本となる。

任意組合では、組合事業について計算される（ 3 ）の額をその損益分配割合に応じて各組合員に按分し、各組合員の所得に加算する。この場合、当該組合事業に係る収入金額、支出金額、資産、負債等を、その分配割合に応じて各組合員に按分するのが原則的な計算方法である。

しかしながら、集落営農の任意組合のように構成員が数十名規模となる場合には、貸借対照表科目及び損益計算書科目のすべての勘定を構成員別に按分するのは、端数処理の問題等で技術的に困難を伴う場合が考えられる。このため、一般的に集落営農組織では、組合事業について計算される（ 3 ）の額のみを、その分配割合に応じて各組合員に按分する方法が採用されている。

個人の構成員の集合体である任意組合の集落営農組織の場合、構成員に支払った労賃や役員報酬は、実質的には事業主報酬であり、（ 4 ）とはならない。しかし、任意組合は、独立した会計単位となるため、計算技術上、構成員に支払った労賃をいったん「賃金手当」勘定などの（ 4 ）として計上しておき、その後、任意組合の所得を事業主報酬部分と純粹な（ 3 ）部分とに区分する必要がある。

**【選択肢】**

〔 3 の選択肢〕

- |       |         |       |
|-------|---------|-------|
| 1. 収益 | 2. 益金   | 3. 利益 |
| 4. 費用 | 5. 資金収支 |       |

〔 4 の選択肢〕

- |       |           |       |
|-------|-----------|-------|
| 1. 収益 | 2. 益金     | 3. 経費 |
| 4. 費用 | 5. 簿記上の取引 |       |

**問題 3**

日本ビジネス農場株式会社（決算日：12月31日）は、P農業協同組合を通じて米を出荷しており、20X1年産米に係る取引の情報は、以下のとおりである。これに基づき、空欄（ 5 ）と（ 6 ）に入れるべき最も適切な仕訳または勘定科目を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

出荷日：20X1年9月28日

概算金受領日：20X1年9月29日

概算金の金額：4,104千円（普通預金口座に振り込まれた）

精算書受領日：20X2年3月28日

上記において、売上計算書到達日基準を採用した場合の仕訳（単位：千円）は、（ 5 ）となる。

また、概算金等受領日基準を採用した場合の仕訳（単位：千円）は、

(1) 20X1年9月29日：(借) 普通預金 4,104 (貸) ( 6 ) 4,104

(2) 20X2年3月28日：仕訳なし

となる。

**【選択肢】**

## 〔5の選択肢〕

1. (1) 20X1年9月28日：(借) 売掛金 4,104 (貸) 製品売上高 4,104  
(2) 20X1年9月29日：(借) 普通預金 4,104 (貸) 売掛金 4,104
2. (1) 20X1年9月28日：(借) 売掛金 4,104 (貸) 前受金 4,104  
(2) 20X1年9月29日：(借) 前受金 4,104 (貸) 製品売上高 4,104
3. (1) 20X1年9月28日：(借) 普通預金 4,104 (貸) 前受金 4,104  
(2) 20X2年3月28日：(借) 前受金 4,104 (貸) 製品売上高 4,104
4. (1) 20X1年9月29日：(借) 普通預金 4,104 (貸) 前受金 4,104  
(2) 20X2年3月28日：(借) 売掛金 4,104 (貸) 製品売上高 4,104
5. (1) 20X1年9月29日：(借) 普通預金 4,104 (貸) 前受金 4,104  
(2) 20X2年3月28日：(借) 前受金 4,104 (貸) 製品売上高 4,104

## 〔6の選択肢〕

1. 前受金
2. 預り金
3. 仮受金
4. 売掛金
5. 製品売上高

**問題 4** 当農事組合法人における出資先一覧は、以下の〔資料〕に示すとおり（すべて20X1年度に出資したものであり、20X2年度末日まで売却等は一切行われていない）である。これに基づき、以下の〔説明文〕の空欄（ 7 ）と、（ 8 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税効果会計については考慮しないこと。

〔資料〕

| 出資先       | 20X1 年度   |          | 20X2 年度  |
|-----------|-----------|----------|----------|
|           | 出資額（取得価額） | 期末価額     | 期末価額     |
| 甲株式会社（株式） | 2,100 千円  | 2,400 千円 | 2,250 千円 |
| 乙株式会社（株式） | 1,800 千円  | 800 千円   | 950 千円   |
| 丙株式会社（株式） | 1,500 千円  | 1,100 千円 | 2,000 千円 |
| A 農業協同組合  | 3,600 千円  | 2,800 千円 | 1,850 千円 |
| B 農業協同組合  | 2,100 千円  | 2,800 千円 | 2,400 千円 |

〔説明文〕

当農事組合法人の保有する株式(3銘柄)は、いずれも「その他有価証券」に分類されており、その評価差額につき、部分純資産直入法を採用している。なお、期末価額は、期末の時価を示しており、それが取得価額と比較して50%以上下落している場合には、回復する可能性ありとは認めないものとし、減損処理を行うこととしている。

また、農業協同組合(2組合)に対する出資額は、いずれも外部出資勘定にて処理されており、その他有価証券のうちの「市場価格のない株式等」に準じて会計処理を行っている。なお、期末価額は、期末の実質価額を示しており、それが取得価額と比較して50%以上低下している場合には、減損処理を行うこととしている。

以上の前提で、20X2年度末の貸借対照表におけるその他有価証券評価差額金の計上額を計算すると（ 7 ）千円となり、また、20X2年度末の貸借対照表におけるその他有価証券と外部出資の計上額の合計を計算すると（ 8 ）千円になる。

【選択肢】

〔7の選択肢〕

1.  $\Delta 200$       2. 400      3. 800      4. 900      5. 1,200

〔8の選択肢〕

1. 9,150      2. 9,450      3. 9,650      4. 10,900      5. 11,200

**問題 5**

α 農業株式会社（以下、α 社と記す）は、20X3 年 3 月 31 日に、β 農業株式会社（以下、β 社と記す）を吸収合併した。この吸収合併における取得企業は α 社であり、吸収合併直前の α 社及び β 社の貸借対照表は、以下の〔資料〕に示すとおりであった。吸収合併に際し α 社は、1 株あたり 50 千円の α 社株式 800 株を交付しているが、その際、1 株につき 25 千円を資本金とし、残額は資本準備金とした。β 社の流動資産の時価は 22,500 千円、固定資産の時価は 15,500 千円であり、諸負債の時価は、貸借対照表計上額に一致していた。

以下の〔説明文〕の空欄（ 9 ）と（ 10 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

**〔資料〕**

| 貸借対照表       |               | 貸借対照表       |               |
|-------------|---------------|-------------|---------------|
| α 社         | 日付省略（単位：千円）   | β 社         | 日付省略（単位：千円）   |
| 流動資産 59,000 | 諸負債 10,000    | 流動資産 21,000 | 諸負債 2,000     |
| 固定資産 29,000 | 資本金 70,000    | 固定資産 14,000 | 資本金 30,000    |
|             | 利益剰余金 8,000   |             | 利益剰余金 3,000   |
|             | <u>88,000</u> |             | <u>35,000</u> |
|             | <u>88,000</u> |             | <u>35,000</u> |

**〔説明文〕**

1. 本問において、α 社が β 社の資産・負債を受け入れる仕訳を行う際に認識されるのれん勘定（資産）の金額は（ 9 ）千円である。
2. 本問において、吸収合併直後の α 社の貸借対照表を作成した場合、流動資産として計上される金額と、資本準備金として計上される金額を、それぞれ計算すると、（ 10 ）となる。

**【選択肢】****〔 9 の選択肢〕**

- |          |          |          |
|----------|----------|----------|
| 1. 4,000 | 2. 4,500 | 3. 5,000 |
| 4. 5,500 | 5. 6,000 |          |

**〔10 の選択肢〕**

1. 流動資産が 80,000 千円となり、資本準備金は 0 千円
2. 流動資産が 81,500 千円となり、資本準備金は 20,000 千円
3. 流動資産が 80,000 千円となり、資本準備金は 20,000 千円
4. 流動資産が 81,500 千円となり、資本準備金は 40,000 千円
5. 流動資産が 80,000 千円となり、資本準備金は 40,000 千円

**問題 6** 次の 11 と 12 の記述について、その内容に関する正否を正しく説明しているものを、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

- 11 資産と負債の差額を純資産という。農事組合法人の場合、純資産は、組合員資本と組合員資本以外の各項目に区分される。このうち、組合員資本は、純資産のうち組合員に帰属する部分をいい、出資金、資本剰余金及び利益剰余金に区分される。
- 12 連結財務諸表は、支配従属関係にある企業集団を単一の組織体とみなして、当該企業集団の親会社で作成する財務諸表である。連結財務諸表の種類を、2 計算書方式を前提として列挙すると、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書の 4 種類となる。

**【選択肢】**

〔11 の選択肢〕

1. 資産と負債の差額のことを、純資産とは呼ばないので、この記述は誤っている。
2. 組合員資本は、資本金、資本準備金及び利益準備金に区分されるので、この記述は誤っている。
3. 組合員資本は、資本金、資本準備金及び資本準備金以外の資本剰余金に区分されるので、この記述は誤っている。
4. 組合員資本は、資本金、資本剰余金及び利益剰余金に区分されるので、この記述は誤っている。
5. この記述は、すべて正しい内容である。

〔12 の選択肢〕

1. 本支店合併財務諸表に関する内容を、あたかも連結財務諸表の内容であるかのように説明しているので、この記述は誤っている。
2. 連結財務諸表は、企業集団内の親会社以外の会社で作成するものであるため、この記述は誤っている。
3. 連結財務諸表の種類の一つとして列挙されている「連結株主資本等変動計算書」たる財務諸表は存在しない（すなわち、株主資本等変動計算書は、個別財務諸表としてのみ作成される財務諸表である）ため、この記述は誤っている。
4. 連結財務諸表の種類の一つとして列挙されるべき、「連結キャッシュ・フロー計算書」が抜けているため、この記述は誤っている。
5. この記述は、すべて正しい内容である。

**問題 7** 交付金等の収益認識基準に関する次の文章のうち、空欄（ 13 ）と（ 14 ）に入れるべき最も適切な用語または日付を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

法令に基づき給付を受ける交付金等については、仮にその金額が未確定の場合についても、その給付の事実があった日の属する事業年度終了の日において金額を見積もるのが原則である（これを交付事実発生日基準という）。しかしながら、農業に関する交付金等については、価格動向によって交付単価が事後的に決められるものも多く、また、交付対象となる数量等の確定に農産物検査が義務付けられているため、その交付の原因となった農畜産物の出荷の事実からこれに関する交付金の交付までの期間が長く、その金額の見積もりが困難な場合が多い。このため、交付金等の収益の計上時期については、支払いの通知を受けた日（通知書がない場合は交付を受けるべき日）をもって収益の実現の日とすることができる（これを（ 13 ）基準という）。

ただし、肉用牛免税に関連する交付金等は、税務上、1頭ごとに収益と費用を対応させる必要があることから、対象牛を売却した日をもって収益の実現の日とする（これは交付事実発生日基準の適用である）。

例えば、日本ビジネス畜産株式会社（決算日：20X8年12月31日、以下、同社）が、肉用牛免税の対象となる家畜の飼育・販売を行っており、肥育牛No.57の販売（販売価額300千円）に関し、価格補填の交付金を受領した事例を想定する。

交付金通知書（日付：20X8年12月10日）が同社に到着したのは、20X8年12月12日であり、当該通知書の記載内容は、以下の通りである。

交付単価：13,000円

免税対象牛の販売日：20X8年11月26日

入金日：20X9年1月5日

この場合、以下の仕訳（単位：円）を行うべき最も適切な日付（実際の実務における実施可能性の有無については考慮しない）は、（ 14 ）である。

（借方） 未収入金 13,000 （貸方） 価格補填収入 13,000

### 【選択肢】

#### 〔13の選択肢〕

1. 受託者販売日
2. 交付金等通知日
3. 売上計算書到達日
4. 特定作業受託日
5. 概算金等受領日

#### 〔14の選択肢〕

1. 20X8年11月26日
2. 20X8年12月10日
3. 20X8年12月12日
4. 20X8年12月31日
5. 20X9年1月5日



**問題 8** 社債に関する次の文章のうち、空欄（ 15 ）と（ 16 ）に入れるべき最も適切な用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

社債とは、株式会社が長期資金を調達するために、投資家に対して債券（社債券）を発行することによって生じた長期の債務である。したがって、発行会社は社債権者に対してその額面金額を一定の期限までに償還（返済）し、また営業成績に関係なく一定率の利息を支払わなければならない。

社債の額面金額は、将来償還すべき額を示しているが、社債の発行価額はこの額面金額と必ずしも同一ではない。両者が同一の場合を平価発行、発行価額が額面金額を超える場合を打歩発行、逆に発行価額の方が低い場合を（ 15 ）発行という。発行価額をいくらにするかは、主として社債の約定利子率と一般金融市場利子率との関係によって決められる。

わが国では打歩発行が行われる場合の事例は少なく、（ 15 ）発行されるのが普通である。社債を（ 15 ）発行した際に、その発行価額をもって社債勘定の貸方に記入する。

また、社債の発行の際には、社債募集の広告費、社債申込書・目論見書・社債券などの印刷費、金融機関の手数料などの費用がかかるが、これらの費用は一括して社債発行費勘定に記入する。なお、社債発行費は原則として支出時に費用として処理するが、例外として、（ 16 ）資産に計上することも認められている。

**【選択肢】**

〔15 の選択肢〕

1. 振戻            2. 割戻            3. 割引            4. 値引            5. 値下

〔16 の選択肢〕

1. 繰延            2. 固定            3. 流動            4. 棚卸            5. 費用性

**問題 9** にちび農場株式会社（会計期間：3月31日を決算日とする1年間、以下「当社」と記す）は、20X4年4月1日に、農業用設備（自脱型コンバイン）を購入し、その翌日から使用を開始した。当該農業用設備（取得価額：38,500千円）の耐用年数は5年であるものとする。そこで、以下の〔説明文〕の空欄（17）と（18）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

**〔説明文〕**

上記の農業用設備の減価償却方法について、当初は、200%定率法（但し、残存価額は便宜上ゼロとする）を適用し減価償却費を計上した。20X5年3月期の減価償却費は（ ? ）千円と計算され、20X6年3月期の減価償却費は（ 17 ）千円と計算されていた。

しかし、20X7年3月期より、減価償却方法を200%定率法から定額法（但し、残存価額は便宜上ゼロとする）に変更した。この変更は、新たな情報の入手に基づく正当な理由によるものである。ここで減価償却方法は、会計方針に該当する。しかし、減価償却方法は固定資産に関する経済的便益の消費パターンを反映するものであり、減価償却方法の変更は経済的便益の消費パターンに関する見積りの変更を伴うものと考えられる。このため、減価償却方法の変更は、会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合と位置づけられ、会計上の見積りの変更と同様に会計処理することとなる。したがって、遡及適用は行われない。

以上の結果、当該農業用設備の20X7年3月期の減価償却費は、（ 18 ）千円と計算される。

**【選択肢】**

〔17の選択肢〕

- |          |           |          |
|----------|-----------|----------|
| 1. 6,160 | 2. 7,700  | 3. 8,085 |
| 4. 9,240 | 5. 15,400 |          |

〔18の選択肢〕

- |          |           |          |
|----------|-----------|----------|
| 1. 3,465 | 2. 4,620  | 3. 6,930 |
| 4. 8,213 | 5. 12,320 |          |

**問題10** 当社は、東京に本店、福岡に支店を有する株式会社である。当社の取り扱う複数の商品のうち、Q商品については、本店が外部の仕入先より仕入れたものをすべて福岡支店に送付し、福岡支店が外部の得意先に販売している。本店は、Q商品を福岡支店に送付する際、本店仕入原価に10%（毎期一定）の内部利益を加算して送付している。当社のQ商品の在庫状況は、〔資料〕に示すとおりである。これに関連して、以下の〔説明文〕の空欄（ 19 ）と（ 20 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

1. 前期末のQ商品期末棚卸高は、本店、福岡支店いずれもゼロであった。
2. 当期末のQ商品期末棚卸高に関するデータは次のとおりである。

(1) 本店

|                     |                  |
|---------------------|------------------|
| 帳簿棚卸数量：700 個        | 実地棚卸数量：700 個     |
| 外部からの仕入単価：2,178 円／個 | 正味売却価格：2,090 円／個 |

(2) 福岡支店

|                     |                  |
|---------------------|------------------|
| 帳簿棚卸数量：500 個        | 実地棚卸数量：490 個     |
| 本店からの仕入単価：1,958 円／個 | 正味売却価格：2,090 円／個 |

〔説明文〕

本店においては、Q商品に関する商品評価損が計上される。当該商品評価損は、会計上は費用として計上しなければならないものであるが、税務上は損金として認められないため、有税処理により商品評価損（ ? ）円が計上されることになる。このとき、法定実効税率を30%として税効果会計を適用すると、当該商品評価損に関して、（ 19 ）円の繰延税金資産が計上されることになる。

一方、福岡支店においては、Q商品に関する棚卸減耗損が計上される。福岡支店の帳簿上において認識される棚卸減耗損の金額は（ ? ）円であるが、この金額には、本店が付加した内部利益が含まれているため、この金額をそのまま、外部公表用損益計算書に計上することはできない。外部公表用損益計算書に計上すべきQ商品に関する棚卸減耗損の金額は、当該内部利益を直接控除した金額となり、その金額は（ 20 ）円となる。

【選択肢】

〔19 の選択肢〕

- |           |           |           |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 18,480 | 2. 18,500 | 3. 18,840 |
| 4. 18,880 | 5. 20,000 |           |

〔20 の選択肢〕

- |           |           |           |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 1,780  | 2. 1,900  | 3. 17,800 |
| 4. 19,580 | 5. 20,900 |           |

## 【原価計算編】

**問題 11** 以下の文章のうち、空欄（ 21 ）～（ 22 ）に入れるべき最も適切な用語を各選択肢の中から選びなさい。

原価計算制度において、原価の要件は4つ存在する。経営の活動は、一定の財貨を生産し販売することを目的とし、一定の財貨を作り出すために、必要な財貨すなわち経済価値を消費する過程であり、原価はかかる経営過程における価値の消費であるという要件は、一般的に（ 21 ）と呼ばれる。農業経営における経営耕地であっても、自己所有の耕地であれば原価を構成しないが、賃借している場合の支払地代は原価を構成することになるのである。

また、原価計算制度において、非原価項目とは原価に算入しない項目をいう。上述の原価の4つの要件を満たさないと判断されるものである。例えば、養鶏の農業経営において通常は想定されないような鳥インフルエンザなどの疾病の発生によって生じた鳥の死廃に伴うコストは、当初予期し得なかったものとして（ 22 ）を有しないものとし、異常仕損費として処理されることになる。

[21 の選択肢]

- |          |            |            |
|----------|------------|------------|
| 1. 原価凝着性 | 2. 給付関連性   | 3. 経営目的関連性 |
| 4. 正常性   | 5. 経済価値消費性 |            |

[22 の選択肢]

- |          |            |            |
|----------|------------|------------|
| 1. 原価凝着性 | 2. 給付関連性   | 3. 経営目的関連性 |
| 4. 正常性   | 5. 経済価値消費性 |            |

**問題 12** 以下の〔資料〕に基づき、( 23 ) ( 24 ) に入る金額について正しいものを選択肢より選びなさい。

〔資料〕

1. 当農業法人は個別原価計算を採用しており、作業員一名を雇用している。当月7月における貸金・手当勘定を作成した場合、以下のようになる。

| 貸金・手当     |         |                |   |
|-----------|---------|----------------|---|
| 諸<br>未払費用 | 口<br>費用 | ( ? )<br>( ? ) | 未払費用 ( ? )<br>仕掛品 ( ? )<br>製造間接費 ( 23 )<br>貸率差異 ( 24 )<br>_____ ( ? ) |
|           |         |                | ( ? )   |

2. 作業員の予定消費貸率は、900円/時間である。
3. 作業員の作業時間票および出勤票の要約
- | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><thead><tr><th colspan="2">作業時間票</th></tr></thead><tbody><tr><td style="width: 50%;">直接作業時間</td><td style="width: 50%; text-align: center;">80時間</td></tr><tr><td>間接作業時間</td><td style="text-align: center;">220時間</td></tr><tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">300時間</td></tr></tbody></table> | 作業時間票 |  | 直接作業時間 | 80時間 | 間接作業時間 | 220時間 | 合計 | 300時間 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><thead><tr><th colspan="2">出勤票</th></tr></thead><tbody><tr><td style="width: 50%;">定時間内作業時間</td><td style="width: 50%; text-align: center;">315時間</td></tr><tr><td>定時間外作業時間</td><td style="text-align: center;">15時間</td></tr><tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">330時間</td></tr></tbody></table> | 出勤票 |  | 定時間内作業時間 | 315時間 | 定時間外作業時間 | 15時間 | 合計 | 330時間 |
|--|-------|--|--------|------|--------|-------|----|-------|--|-----|--|----------|-------|----------|------|----|-------|
| 作業時間票  |       |  |        |      |        |       |    |       |  |     |  |          |       |          |      |    |       |
| 直接作業時間   | 80時間  |  |        |      |        |       |    |       |  |     |  |          |       |          |      |    |       |
| 間接作業時間   | 220時間 |  |        |      |        |       |    |       |  |     |  |          |       |          |      |    |       |
| 合計   | 300時間 |  |        |      |        |       |    |       |  |     |  |          |       |          |      |    |       |
| 出勤票  |       |  |        |      |        |       |    |       |  |     |  |          |       |          |      |    |       |
| 定時間内作業時間   | 315時間 |  |        |      |        |       |    |       |  |     |  |          |       |          |      |    |       |
| 定時間外作業時間   | 15時間  |  |        |      |        |       |    |       |  |     |  |          |       |          |      |    |       |
| 合計   | 330時間 |  |        |      |        |       |    |       |  |     |  |          |       |          |      |    |       |
4. 定時間作業外手当は、その時間に予定消費貸率の20%を乗じて計算し、原価計算上は製造間接費として処理する。
5. 給与計算票によると、現金支給額273,300円、預り金28,500円であった。
6. 未払貸金・手当は、前月末が49,500円、当月末が50,200円であった。

[23 の選択肢]

1. 2,700                      2. 72,000                      3. 225,000  
4. 227,700                      5. 297,000

[24 の選択肢]

1. 1,400                      2. 2,100                      3. 2,800  
4. 5,500                      5. 25,700

**問題 13** 以下の〔資料〕に基づいて、( 25 ) ( 26 ) に入る金額について正しいものを選択肢より選びなさい。

〔資料〕

1. 月間の製造間接費予算

(1) 予算額 3,000,000 円

(2) 計画作業面積 5,000 m<sup>2</sup>

2. 当月実績

(1) 製造間接費実際発生額 3,004,000 円

(2) 実際作業面積 4,850 m<sup>2</sup>

**問 1** 固定予算を採用した場合の操業度差異は ( 25 ) 円の不利差異である。

〔25 の選択肢〕

1. 4,000

2. 22,000

3. 72,000

4. 90,000

5. 94,000

**問 2** 予算額 3,000,000 円のうち、変動費が 600,000 円である。このとき、公式法変動予算を採用した場合の予算差異は ( 26 ) 円の不利差異である。

〔26 の選択肢〕

1. 4,000

2. 22,000

3. 72,000

4. 90,000

5. 94,000

**問題 14** 以下の〔資料〕に基づき、( 27 ) ( 28 ) に入る金額について正しいものを選択肢より選びなさい。

〔資料〕

1. 当農業法人は、製造部門として育苗部門と栽培部門、補助部門として修繕部門、トラクター部門、農場事務部門を有している。
2. 補助部門費の製造部門への配賦は、直接配賦法によって行っている。
3. 部門費実際発生額（部門共通費配賦後・単位：円）

|       | 製造部門      |           | 補助部門   |         |        |
|-------|-----------|-----------|--------|---------|--------|
|       | 育苗        | 栽培        | 修繕     | トラクター   | 農場事務   |
| 部門費合計 | 2,400,000 | 1,900,000 | 60,000 | 207,000 | 70,000 |

4. 補助部門費の配賦基準（実際用役消費量）

| 配賦基準      | 製造部門   |        | 補助部門 |       |      |
|-----------|--------|--------|------|-------|------|
|           | 育苗     | 栽培     | 修繕   | トラクター | 農場事務 |
| 修繕時間      | 18時間   | 12時間   | —    | 5時間   | —    |
| トラクター運転時間 | 9,800分 | 4,000分 | —    | —     | —    |
| 所属人数      | 8人     | 12人    | 2人   | 1人    | 1人   |

**問 1** 補助部門費配賦後の育苗部門費は ( 27 ) 円である。

〔27 の選択肢〕

1. 211,000
2. 2,464,000
3. 2,547,000
4. 2,575,000
5. 2,611,000

**問 2** 補助部門費配賦後の栽培部門費は ( 28 ) 円である。

〔28 の選択肢〕

1. 1,942,000
2. 1,966,000
3. 1,984,000
4. 2,026,000
5. 2,611,000

**問題 15** 以下の文章のうち、空欄（ 29 ）～（ 30 ）に入れるべき最も適切な用語を各選択肢の中から選びなさい。

一般費は、部門共通費であって工場全般に関して発生し、適当な配賦基準の得がたいものであるため、恣意的な配賦計算を回避できるような（ 29 ）に基づく一定の配賦基準を用いて製品へ配賦することになる。

特定の目的や機能に関連して消費された材料費、労務費、経費の発生額を一つの費目として集計したものを（ 30 ）と呼ぶ。これは、補助部門費計算で得られる機能別原価を概算ではあるが簡便的に知ることにより、主として小規模経営の経営管理に役立てることに目的がある。

[29 の選択肢]

- |           |             |          |
|-----------|-------------|----------|
| 1. 発生主義   | 2. 活動作用因    | 3. 収支額基準 |
| 4. 負担能力主義 | 5. 原価発生原因主義 |          |

[30 の選択肢]

- |         |          |          |
|---------|----------|----------|
| 1. 複合費  | 2. 管理可能費 | 3. 製造直接費 |
| 4. 準変動費 | 5. 裁量費   |          |



**問題 16** 当社は、畜産農業を営む企業であり、農畜産物原価の計算方法として総合原価計算を適用している。以下の〔資料〕に基づき、( 31 ) ( 32 ) ( 33 )に入る金額について正しいものを選択肢より選びなさい。

〔資料〕

|                 |       |          |             |
|-----------------|-------|----------|-------------|
| Ⅰ. 生産データ (単位：頭) |       | Ⅱ. 原価データ |             |
| 期首仕掛品           | 100   | 期首仕掛品原価  |             |
| 当期投入            | 1,020 | 素畜費      | 220,000 円   |
| 計               | 1,120 | 加工費      | 75,000 円    |
| 異常仕損品           | 20    | 当期製造費用   |             |
| 期末仕掛品           | 200   | 素畜費      | 2,040,000 円 |
| 完成品             | 900   | 加工費      | 2,664,000 円 |

1. 期末仕掛品原価の評価方法は、先入先出法である。
2. 1頭を完成（出荷）するために要する飼育日数は、90日である。期首仕掛品である家畜は、30日の飼育日数が経過していた。また、期末仕掛品となった家畜は、45日の飼育日数が経過していた。期末仕掛品となった家畜の素畜費は、400,000円であった。
3. 素畜は工程の始点で投入される。
4. 異常仕損は、想定外の疾病によって死滅した家畜であり、原価性がないものである。異常仕損となった家畜の飼育日数は、90日である。死滅した家畜には、評価額は存在しない。また、異常仕損となった家畜の素畜費は、40,000円であった。
5. 計算結果に端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。

問1 完成品原価は ( 31 ) 円である。

〔31の選択肢〕

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 1,820,000 | 2. 2,415,000 | 3. 4,230,000 |
| 4. 4,235,000 | 5. 4,329,000 |              |

問2 期末仕掛品原価は ( 32 ) 円である。

〔32の選択肢〕

- |            |            |            |
|------------|------------|------------|
| 1. 270,000 | 2. 400,000 | 3. 408,000 |
| 4. 670,000 | 5. 688,800 |            |

問3 異常仕損費は ( 33 ) 円である。

〔33の選択肢〕

- |            |            |           |
|------------|------------|-----------|
| 1. 40,000  | 2. 54,000  | 3. 94,000 |
| 4. 400,000 | 5. 670,000 |           |

**問題 17** 以下の〔資料〕に基づき、( 34 ) ( 35 ) に入る金額について正しいものを選択肢より選びなさい。

〔資料〕

1. 当社は、素畜を前期肥育部門の始点で投入し、これを連続する二つの部門で飼育して肉用牛として出荷している。期末仕掛品の評価方法は、先入先出法を採用している。また、前期肥育部門から後期肥育部門への振替にあたっては、当期は予定振替原価 3,500 円／頭を適用する。

2. 当期の生産データ

|       | 前期肥育部門  | 後期肥育部門  |
|-------|---------|---------|
| 期首仕掛品 | 200 頭   | 150 頭   |
| 当期投入  | 1,650 頭 | 1,550 頭 |
| 計     | 1,850 頭 | 1,700 頭 |
| 期末仕掛品 | 300 頭   | 200 頭   |
| 完成品   | 1,550 頭 | 1,500 頭 |

- (1) 前期肥育部門において家畜の飼育は 80 日で完了する。期首仕掛品となった家畜は、48 日の飼育日数が経過していた。また、期末仕掛品となった家畜は、40 日の飼育日数が経過していた。なお、期末仕掛品となった家畜の素畜費は、450,000 円であった。
- (2) 後期肥育部門において家畜の飼育は 100 日で完了する。期首仕掛品となった家畜は、30 日の飼育日数が経過していた。また、期末仕掛品となった家畜は、70 日の飼育日数が経過していた。なお、期末仕掛品となった家畜の前工程費は、700,000 円であった。

3. 当期の原価データ

|      | 前期肥育部門<br>期首仕掛品原価 | 後期肥育部門<br>期首仕掛品原価 | 当期製造費用                |
|------|-------------------|-------------------|-----------------------|
| 素畜費  | 290,000 円         | —                 | 2,475,000 円           |
| 加工費  | 249,600 円         | 130,500 円         | 前期肥育部門<br>3,160,000 円 |
|      |                   |                   | 後期肥育部門<br>4,785,000 円 |
| 前工程費 | —                 | 532,500 円         | ? 円                   |

**問 1** 前期肥育工程から後期肥育工程への振替に際して発生する振替差異は ( 34 ) 円である。なお、不利差異の場合には金額の前に「△」を付している。

〔34 の選択肢〕

1. △9,600
2. △400
3. 0
4. 400
5. 9,600

**問 2** 最終完成品原価は ( 35 ) 円である。

〔35 の選択肢〕

1. 4,495,500
2. 5,257,500
3. 9,745,500
4. 9,750,000
5. 9,753,000

## 【管理会計編】

**問題 18** 当社は稲作を行う農企業であり、生産規模（作付面積）は最大で 350 a まで確保できる。10 a の農地から 800 kg のコメが生産可能である。以下の〔資料〕に基づいて各問に答えなさい。

〔資料〕

変動益単価：15,000 円／a

変動費単価：6,000 円／a

固定費額：1,800,000 円

**問 1** 損益分岐点におけるコメの生産量は（ 36 ）kgである。

〔36 の選択肢〕

- |            |              |           |
|------------|--------------|-----------|
| 1. 200     | 2. 300       | 3. 16,000 |
| 4. 160,000 | 5. 3,000,000 |           |

**問 2** 希望変動益営業利益率を 20%とした場合のコメの生産量は（ 37 ）kgである。

〔37 の選択肢〕

- |            |              |            |
|------------|--------------|------------|
| 1. 300     | 2. 24,000    | 3. 240,000 |
| 4. 450,000 | 5. 4,500,000 |            |

**問題 19** 当社は稲作を行う企業であり、生産規模（作付面積）は最大 350a である。10a の農地から 700 kg のコメが生産されると見込まれる。以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

変動益単価：10,000 円/a

変動費単価：2,000 円/a

固定費額：1,000,000 円

問 1 予定変動益が 1,500,000 円の場合、経営レバレッジ係数は（ 38 ）となる。

〔38 の選択肢〕

- |         |          |      |
|---------|----------|------|
| 1. 1.25 | 2. 5     | 3. 6 |
| 4. 7.5  | 5. 16.67 |      |

問 2 以下の経営レバレッジ係数に関する記述のうち、誤っているものは（ 39 ）である。

〔39 の選択肢〕

- |        |           |        |
|--------|-----------|--------|
| 1. アのみ | 2. アとイ    | 3. アとウ |
| 4. イとウ | 5. アイウすべて |        |

〔文章〕

ア．経営レバレッジ係数は、損益分岐点比率の逆数である。

イ．固定費の利用の程度により、作付面積の増減が営業利益に及ぼす影響を経営レバレッジと呼び、経営レバレッジの大きさを示す値が経営レバレッジ係数である。

ウ．景気が良くない状況では、設備投資を積極的に行い、変動費の発生を抑える手段を選択するほうが望ましいと言える。

**問題 20** 以下の文章のうち、誤っている文章の組み合わせとして正しい選択肢を一つ選びなさい。  
なお、解答番号は 40 とする。

- ア. かつて固定費は、発生額を所与としたうえで実際操業度を向上させることによって製品単位当たりが負担する固定費を引き下げる、ないしは算定される操業度差異を解消しようとする発生段階での管理が中心的な思考であった。しかしながら、直接原価計算の登場により固定費を期間原価として一括的に損益計算書に表示することが可能となったことから、固定費に対する管理の関心が向きやすくなり、そもそもいかなる原因により固定費が発生するのかという観点からアプローチする利用的管理がなされるようになった。
- イ. 原価は原価態様との関連において固定費と変動費に分類される。これに対して、原価発生原因との関連においてキャパシティ・コストとアクティビティ・コストに分類される。キャパシティ・コストと固定費は、原価を認識する観点は異なるが、それを構成する費目では同一基盤に立つものである。
- ウ. キャパシティ・コストは、コミテッド・コストとマネジド・コストに分類でき、後者はさらにポリシー・コストとオペレーティング・コストに分類できる。ポリシー・コストとオペレーティング・コストは、いずれも短期的な管理が可能であるが、その特徴により管理方法は異なる。
- エ. ポリシー・コストとは、企業の生産能力を維持するためには不可欠となる原価であり、予定される企業活動に応じて変動予算によって管理されることが望ましいと考えられる。これに対して、オペレーティング・コストとは、経営者の方針によって決定される原価であり、その費目の性質から割当型予算により管理されるのが望ましいと考えられる。

[40 の選択肢]

- |       |       |       |
|-------|-------|-------|
| 1. アイ | 2. アエ | 3. イウ |
| 4. イエ | 5. ウエ |       |

**問題 21** 当社は農業法人であり，作物Aと作物Bの最適な作付面積をリニア・プログラミング（線形計画法）によって算出することを目指している。経営耕地は1.5ha，6月の労働可能時間は400時間，10月の労働可能時間は400時間であった。各作物に関する資料は以下の通りである。

[資料]

1. 各作物に関する資料

|         | 10 a 当り変動<br>益 | 10 a 当り変動<br>費 | 10 a 当り<br>6月必要労働時<br>間 | 10 a 当り<br>10月必要労働時<br>間 |
|---------|----------------|----------------|-------------------------|--------------------------|
| 作物<br>A | 1,000 千円       | 600 千円         | 84 時間                   | 20 時間                    |
| 作物<br>B | 800 千円         | 600 千円         | 10 時間                   | 50 時間                    |

2. 年間共通固定費：1,200 千円

問 1 作物Aと作物Bの最適な作付面積は（ 41 ）である。

[41 の選択肢]

1. 作物A：0a 作物B：8a
2. 作物A：0a 作物B：80a
3. 作物A：4a 作物B：6.4a
4. 作物A：4.8a 作物B：0a
5. 作物A：40a 作物B：64a

問 2 問 1 の結果に基づく年間営業利益は（ 42 ）千円である。

[42 の選択肢]

1. 1,600
2. 1,680
3. 2,880
4. 16,800
5. 28,800

**問題 22** 以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 毎期のキャッシュ・インフローに関する資料（単位：千円）

| 第1期   | 第2期   | 第3期   | 第4期   | 第5期   |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 2,000 | 2,000 | 2,500 | 2,500 | 2,800 |

2. 第1期期首において、8,000千円の投資を実施する。

3. 当社の資本コスト率は10%である。

4. 現価係数に関する資料

|       |        |        |        |        |        |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| n \ r | 6%     | 7%     | 8%     | 9%     | 10%    |
| 1     | 0.9434 | 0.9346 | 0.9259 | 0.9174 | 0.9091 |
| 2     | 0.8900 | 0.8734 | 0.8573 | 0.8417 | 0.8264 |
| 3     | 0.8396 | 0.8163 | 0.7938 | 0.7722 | 0.7513 |
| 4     | 0.7921 | 0.7629 | 0.7350 | 0.7084 | 0.6830 |
| 5     | 0.7473 | 0.7130 | 0.6806 | 0.6499 | 0.6209 |
| n \ r | 11%    | 12%    | 13%    | 14%    | 15%    |
| 1     | 0.9009 | 0.8929 | 0.8850 | 0.8772 | 0.8696 |
| 2     | 0.8116 | 0.7972 | 0.7831 | 0.7695 | 0.7561 |
| 3     | 0.7312 | 0.7118 | 0.6931 | 0.6750 | 0.6575 |
| 4     | 0.6587 | 0.6355 | 0.6133 | 0.5921 | 0.5718 |
| 5     | 0.5935 | 0.5674 | 0.5428 | 0.5194 | 0.4972 |

問1 正味現在価値法によった場合の本投資案件の正味現在価値は（ 43 ）千円である。

〔43の選択肢〕

1. 84.53                      2. 122.04                      3. 795.27  
4. 3,800                      5. 8,795.27

問2 収益性指数法によった場合の本投資案件の収益性指数は（ 44 ）%である。

〔44の選択肢〕

1. 9.04                      2. 9.94                      3. 13.59  
4. 90.96                      5. 109.94

問3 内部利益率法によった場合の本投資案件の内部利益率は（ 45 ）%である。

〔45の選択肢〕

1. 9.59                      2. 10                      3. 13.41  
4. 13.59                      5. 14.59

問4 回収期間法によった場合の本投資案件の回収期間は（ 46 ）年である。なお、回収期間は貨幣の時間価値を考慮せずに算定する。

[46 の選択肢]

1. 1.2

2. 1.6

3. 2.6

4. 3.6

5. 5.6



**問題 23** 以下の文章のうち誤っている文章として正しい組合せを示す選択肢を一つ答えなさい。  
なお、解答番号は（ 47 ）とする。

- ア．回収期間法は、わが国で多く利用されているといわれるが、それは低成長期の経済状況下において将来の不確実性に対処するために安全性が重視されているからである。
- イ．正味現在価値法は、プロジェクト全体の収益性や貨幣の時間価値を考慮する点において優れているといわれるが、資本コストの決定に困難を伴うという短所を有する。
- ウ．内部利益率法は、再投資の仮定などに問題があり、プロジェクト全体の収益性や貨幣の時間価値を考慮することもできないことから、他の評価方法よりも劣るといわれる。
- エ．回収期間法は、プロジェクト全体の収益性を考慮できるとともに計算が簡便である点において優れているといわれるが、貨幣の時間価値を考慮しないという短所がある。

[47 の選択肢]

- |       |       |       |
|-------|-------|-------|
| 1. アイ | 2. アエ | 3. イウ |
| 4. イエ | 5. ウエ |       |

**問題 24** 以下の文章のうち誤っている文章として正しい組合せを示す選択肢を一つ答えなさい。  
なお、解答番号は（ 48 ）とする。

- ア．当座標準原価とは、標準を設定した基礎的条件が変化しない限り改訂しない標準原価である。基準標準原価とは、標準が適用される期間の実状に応じて毎期改訂される標準原価である。
- イ．標準原価は、標準の厳格度の相違によって、一般に現実的標準原価、正常原価、予定原価の3種類の標準原価に分類される。また、原価計算基準においては、現実的標準原価、正常原価、理想標準原価の3種類を制度上の標準原価として規定している。
- ウ．現実的標準原価は、努力すれば達成可能な能率水準である良好な能率において、通常生ずると認められる程度の消費余裕を含めて設定されるものである。
- エ．理想標準原価は、最もタイトネスの厳しい原価であり、消費量の見積りにおいて通常生ずると認められる程度の消費余裕を一切認めない、技術的に可能な最高水準をあらわす原価である。

[48 の選択肢]

- |       |       |       |
|-------|-------|-------|
| 1. アイ | 2. アエ | 3. イウ |
| 4. イエ | 5. ウエ |       |

**問題 25** 当社は畜産農業を営んでおり、標準原価計算を採用している。以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 標準原価カード（1頭当たり）

|           | 単 価       | 消 費 量        | 原 価 標 準  |
|-----------|-----------|--------------|----------|
| 素 畜 費     | 2,500 円/頭 | 1 頭          | 2,500 円  |
| 直 接 労 務 費 | 800 円/h   | 0.2 h/日×90 日 | 14,400 円 |
| 製 造 間 接 費 | 1,000 円/h | 0.2 h/日×90 日 | 18,000 円 |
|           |           |              | 34,900 円 |

2. 当期生産データ（素畜は工程の始点で投入する）

|       |         |
|-------|---------|
| 期首仕掛品 | 100 頭   |
| 当期投入  | 2,100 頭 |
| 計     | 2,200 頭 |
| 期末仕掛品 | 200 頭   |
| 完 成 品 | 2,000 頭 |

3. 1頭の畜産物を出荷できるようにするために90日の飼育日数を要する。期首仕掛品となった家畜は期首の段階で20日の飼育日数が経過していた。期末仕掛品となった家畜は期末段階で45日の飼育日数が経過している。

4. 当期原価実績

- (1) 素畜費 5,376,000 円（実際消費量：2,100 頭）
- (2) 直接労務費 30,355,700 円（実際直接作業時間：37,850 h）

問1 素畜費の価格差異は（ 49 ）円である。（不利差異の場合には、金額に「△」を付す。  
以下同様）

[49の選択肢]

- |             |             |            |
|-------------|-------------|------------|
| 1. △360,000 | 2. △126,000 | 3. △75,700 |
| 4. 0        | 5. 126,000  |            |

問2 直接労務費の作業時間差異は（ 50 ）円である。

[50の選択肢]

- |             |             |            |
|-------------|-------------|------------|
| 1. △360,000 | 2. △126,000 | 3. △75,700 |
| 4. 75,700   | 5. 126,000  |            |